

平成22年 5月24日現在

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2007 ～ 2009

課題番号：19780172

研究課題名（和文）：沿岸域の調和的・持続的利用に向けた制度・組織論的アプローチ

研究課題名（英文）：The approach for the sustainable use by adjustment of sea territorial use.

研究代表者

鳥居 享司 (TORII TAKASHI)

鹿児島大学・水産学部・准教授

研究者番号：70399103

研究成果の概要（和文）：

沿岸域利用は多様化が進んでいる。とくに1990年代以降、大手資本による魚類養殖への参入が相次いでいる。資本参入は、漁協・地域への経済的効果をもたらす一方で、既存漁業との漁場利用競争を引き起こす可能性が高い。漁協経営や地域経済の改善が優先され、一部漁業者にとっては重要な生業の場である漁場を失わざるを得ないケースが散見される。また、漁業権行使の対価として支払う漁業権行使料の金額設定の根拠、行使料の対価としての漁協の役割などが課題になっており、漁場管理に果たす漁協の役割・機能の再検討が必要であることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

Coastal zone use is becoming diversified. In recent years there are many companies entering fish farming. These companies have brought significant economic effect to the fishery cooperative association and regional economy. On the other hand, the adjustment of sea territorial use between fisheries and companies is becoming a vital issue. In some cases companies' economic effects are more dominant resulting for fishermen to lose their fishing grounds. Fishery cooperative association tends to focus on the economic effect to improve their management system. There are few fisheries cooperative associations not practicing their roles of fishing ground management. It is necessary to examine the role and the organization of the fisheries cooperative association to carry out fishing ground management.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2005年度 | | | |
| 2006年度 | | | |
| 2007年度 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 |
| 2008年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 2009年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 総計 | 2,400,000 | 420,000 | 2,820,000 |

研究分野：漁業経済学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：漁場利用調整，特定区画漁業権，漁協，資本参入

1. 研究開始当初の背景

我が国は四方を広大な海で囲まれており、かねてより海を利用した様々な経済活動や余暇活動が行われてきた。

戦後、海の利用の中心を担ってきたのが漁業であった。海は漁業者が漁業生産を行い、国民に魚介類などを供給する場として位置づけられ、漁業は国民に動物性タンパク質を供給する食料産業として取り扱われてきた。こうした機能を果たす漁業に対して漁場資源利用の権利—漁業権—が付与されてきた。その後、漁獲量減少、魚価下落、従事者の高齢化など漁業は様々な問題を抱えるようになったものの、漁業という産業の有する食料供給機能等は現在でも重要であることにかわりはない。

その一方で、こうした沿岸域の利用は極めて多様化している。1960年代以降の重工業利用に伴う埋め立て開発から始まり、1980年代後半から1990年代にかけては海洋レジャー活動と漁業との漁場利用調整が懸念事項として浮上した。さらに、2000年代半ばになると、漁業への新規参入希望者による漁場利用問題が課題となった。とくに、近年ではマグロ養殖部門において資本参入が相次いでおり、それに伴う漁場利用調整問題が顕在化している。

国内におけるマグロ養殖事業は、海外における漁獲規制の強化、国産魚介類への根強い需要、アジア市場への期待などを背景に「儲かる事業」と見なされており、大手水産資本の参入と生産規模拡大が進められている。

一方、生産地においては、漁協や地方自治体を中心になって大手資本を誘致する動きも見られる。長崎県のように県を挙げてマグロ養殖業の育成に注力する自治体も見られる。その背景には、漁協経営や地域経済の悪化がある。既存漁業の弱体化によって漁協の

経済事業は先細りの様相を呈し、さらには漁業を基盤とした漁村経済は疲弊の度合いを強めている。漁業権行使料の徴収や購買・販売事業などの利用促進による漁協経営の改善、雇用機会の創出を通じた地域経済の活性化などに期待して、大手資本を誘致しているのである。

つまり、高い収益が期待できるマグロ養殖への参入を目指す大手資本、大手資本からの経済的効果に期待する生産地、両者の思惑が絡み合いながら大手資本の生産段階への参入がすすんでいるのである。

しかしその一方で、既存漁業の漁場利用体系への影響を看過することはできない。大手資本がマグロ養殖を展開する「場」は共同利用の漁場である。生産活動の弱体化が指摘されるとはいえ、そこには既存の利用体系が存在する。地域経済のため、漁協経営のため、という名目のもとで拡大を続けるマグロ養殖業が、一方では地域漁業の漁場利用体系と漁業生産構造を変化させる事態が散見されるのである。

2. 研究の目的

本研究では、沿岸域利用の多様化が漁場利用関係に与えた影響とその適切な管理に向けた管理組織のあり方について明らかにすることを目的とする。

具体的には下記の点について、実態調査を通じて明らかにする。

(1) 多様化の進む沿岸域利用の現状と課題を明らかにする

沿岸域利用の利用主体や利用方法は地域差が大きい。実態を反映した有効的な管理体制や管理制度を見いだすためには事例研究の積み重ねが欠かせない。

まずは沿岸域利用の多様化と資本参入の過程を整理する。続いて、多面的利用のすす

む複数の地域で実態調査を行い、沿岸域利用の現状とその管理・調整に向けた課題を明らかにする。

(2) 利用主体の多様化が漁場利用体系へ与えた影響を明らかにする

沿岸域利用の多様化が、現在の漁協を中心とした管理体制、漁場利用体制に対してどのような課題をもたらしたのかを明らかにする。

(3) 沿岸域の調和的・持続的利用に資する管理制度・組織のあり方を明らかにする

沿岸域利用の現状と課題、現行管理制度・組織の限界点、新たな管理制度・組織に求められる要素を明らかにした後、沿岸域の調和的・持続的利用に資する管理制度・管理組織の確立に向けたフレームワークについて検討する。

3. 研究の方法

(1) 先行研究の整理

沿岸域管理に関する研究は漁業経済学分野のみならず、制度経済学、エコシステムマネジメントの分野でも行われている。文献を通じてそれぞれの分野における沿岸域管理の視点・論点を抽出する。これらを通じて、実態調査のための分析視角を確立する。

(2) 実態調査の実施

資本参入による漁場利用の多様化・複雑化が進む鹿児島県、長崎県を中心に実態調査を実施する。実態分析の際には、①資本参入の経緯、②特定区画漁業権の取得過程、③既存漁業者との漁場利用関係、④漁協との契約関係、⑤既存漁業とマグロ養殖業との関係性、⑥漁場環境管理の体制、⑦漁協経営や地域経済への効果・課題などが分析

の焦点となる。

4. 研究成果

複数地区の事例調査の結果、資本参入に伴う利用の多様化は、沿岸域の利用構造だけではなく、地域経済や漁協・漁家経営に大きなインパクトを与えることが明らかになった。

(1) 沿岸域利用へのインパクト

地域経済や漁協経営から見て、経済的貢献度の低い漁業種目が、マグロ養殖に取って代わられるという事実が明らかになった。

漁協経営への経済的貢献には、漁業権行使料、経済事業の利用がある。マグロ養殖は、従来まで漁場を利用してきた漁船漁業に比べて遙かに経済的規模が大きい。故に漁協への経済的貢献も大きいわけである。また、地域経済への貢献には、雇用、納税などがあるが、これまた従来までの漁船漁業よりも遙かに規模が大きい。漁協や地域の経営・経済状況は厳しい場合が多く、マグロ養殖が発揮する経済的効果は非常に魅力的なものである。

こうしたことから、「漁協経営のため」、「地域のため」を名目に、従来まで漁場を利用してきた漁船漁業者を他の場所へ移動させ、マグロ養殖を目的とした資本に漁場を行使させる対応があらこちらで散見されるのである。

漁場からの地代収入（漁業権行使料）と経済的効果の最大化（漁協、地域にとって）が図られる一方で、経済的貢献度の低い漁業種目は再配置されることとなる。当然そこには漁業者の生活がかかっており、沿岸域利用構造の再編とともに人々の生活も大きな変化を余儀なくされているのである。漁協は代替漁場の提示に加えて、販売手数料の引き下げ、補償金の支払いといった緩

和策を個人へ提示することで負の効果を打ち消そうとする傾向にある。

(2) 沿岸域利用管理へのインパクト

漁協は資本参入により大きな経済的利益を得る一方で、漁場の管理主体としての存在を問われている。

資本からは、多額の漁業権行使料を納める対価は何かという点を問われている。つまり漁協は単に地代を徴収するだけではなく、その対価としての本来的機能（漁業権管理と漁場管理機能）の十全なる発揮を求められているのである。

しかし、現実的には、漁協による漁場管理は、定期的な水質・底質モニタリング程度にとどまっている。参入資本からは、行使料徴収の根拠が問われている。

こうしたことから、私企業は対象にならない補助事業を参入資本に代わって導入する、漁業者との調整役を担うなど、漁場管理機能とは別の機能を提供することによって漁協の存在意義を示すケースが散見される。

漁業は漁場環境に大きく左右される産業である。漁協の本来的機能のひとつである漁業権管理機能を通じた漁場管理の徹底が求められる。かねてより漁協合併が強力に進められているが、単に経済事業の規模拡大を図るのではなく、漁場管理機能などの機能強化を可能とする体制作りが肝要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 3 件）

- 1) 鳥居享司（2009 年）「甌島におけるクロマグロ養殖新規参入の影響と可能性」『養殖』（緑書房）第 580 号，64～67 頁，査

読なし

- 2) 鳥居享司（2008 年）「養殖マグロ生産量の推移と大手資本の動向」『養殖』（緑書房）第 569 号，25～27 頁，査読なし
- 3) 鳥居享司（2008 年）「魚類養殖業における輸出拡大の現状と産地へのインパクト—マグロ養殖をめぐる資本行動—」『漁業経済研究』第 53 巻第 2 号，85～104 頁，査読あり

〔学会発表〕（計 4 件）

- 1) 鳥居享司（2009 年 12 月 14 日）「マグロ養殖資本の参入生産地へのインパクト～漁場利用に焦点を当てて～」（五島市），五島市役所
- 2) 鳥居享司（2009 年 2 月 25 日）「マグロ養殖業の現状とその課題について」（鹿児島県・漁業就業者研修会），鹿児島県庁
- 3) 鳥居享司（2008 年 11 月 14 日）「奄美群島における水産業の展望～マグロ養殖の観点から～」（奄美群島漁業振興大会），名瀬漁協
- 4) 鳥居享司（2008 年 6 月 1 日）「魚類養殖業における輸出拡大の現状と産地へのインパクト～クロマグロ養殖業を巡る資本行動」（漁業経済学会）東京海洋大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鳥居 享司 (TORII TAKASHI)
鹿児島大学・水産学部・准教授
研究者番号：70399103